

「トクする節電」県・市町村の連携を

若林ともこ（ネット青葉／県議）



先頃、神奈川県は県有施設の照明7万本をリース方式でLED照明に切り替えることを発表しました。この取組みにより1年間で約8千万円の電気料金削減を見込んでいます。今年4月以降、大口電力需要者に対して電気料金の17%の値上げも行なわれており、県は県施設全体で年間約10億円の負担増とも試算していますが、財政が厳しい自治体こそ「トクする節電」に取組むべきです。

神奈川県は県有施設の照明と、そのポリウム感は注目に値します。今回、県のLED化の取組みの対象外となった道路灯（1万9千本）や指定管理施設（4万本）の照明についても、LEDやFHF蛍光灯への切り替えを推進すべきと考えます。同時に、中小企業支援策として、導入コストを下げずにトクする節電ができるよう、リース利子補給事業等も検討すべきです。大阪では、すでに「府市協調」で、リース方式により幹線道路の道路照明灯のLED化が進められています。

さらに、大阪府は、関西広域連合及び近畿ブロック関係各府県市に呼びかけ、LED道路照明の導入に向けた意見交換会を開催しています。

神奈川県は、県内自治体に対しリース方式による高効率照明の導入を進める「電気をカエル計画」アクションに取組んできましたが、今後も、全県的な省エネ・節電施策の推進に向けて、県と市町村の情報共有や連携した取組みを提案していきます。

9月11日から県議会第三回定例会（9月12日）が始まります。若林ともこは9月26日に30分の質問時間が与えられます。貴重な質問機会を有効に活用しようとして奮闘中です。皆さん、ぜひ傍聴にいらしてください。

「トクする節電」の体制はどのようになっている？ 青葉区の「災害時要援護者対策」

柳橋小夜子（ネット青葉）

区内で福祉事業に携わっている青葉福祉ユニットの皆さんと一緒に、地域防災計画の見直し状況、特に、高齢者や障がい児・者、妊婦など、「災害時要援護者」への対応について区の担当者と意見交換の場を持ちました。

国では2006年「災害時要援護者」の避難支援ガイドラインが改訂されましたが、これを受けて各自治体が避難方針を策定・整備をすることになっています。が、具体的な対策はまだです。人口30万人の青葉区の要援護者数は、7583人（今年4月）ですが、災害時要援護者として登録されている数は、手上げ方式2204人。（自治体加入率

75%、高齢化率16.2%）要援護者の安否確認や避難誘導などが行えるよう、民生委員が希望者の方を訪問し「支えあいカード」を作成・提出し、区役所で登録するしくみもあります。災害発生時にはこれをもとに可能な範囲で安否確認や避難支援を行なう体制になっていますが、具体的な個別支援計画の取組みには温度差があり、いざという時に駆けつける支援者を探すことも困難な状況にあり、民生委員の負担も多くなっています。

一方、災害時の要援護者の多くは、すでに介護保険など福祉サービスの対象になっている方も多いことから、区内の福祉事業者とのネット

青葉トークサロン WE21ジャパン・青葉の活動 霜山恵子（ネット青葉）



特定非営利活動法人「WE21ジャパン・青葉」代表の田崎恵子さんを招き、トークサロンを開催しました。1999年青葉区でリネウス・リサイクルのお店が誕生しました。ショップの収益でアジアなどの女性の自立支援活動に活かされています。現在青葉区内には2店舗のWEショップがあり、市民からの物品寄付、ショップボランティアで運営され、柿の木台店では13周年を迎えています。

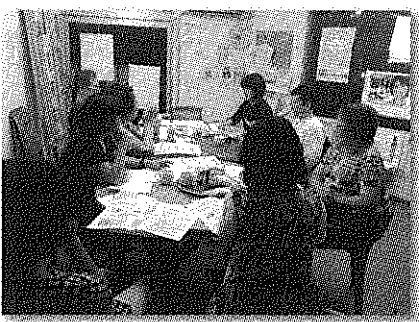
2011年度は、外国人の女性のための緊急避難場所、女性の家「サーラー」への支援やJIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）を通じてイラク支援・東北震災支援活動に取組み、さらにリメイク事業や、引きこもりの若者支援「月一の会」の研修受け入れ先にもなっています。このトークサロンに参加された方が、今度ショップに行ってみたくて参加の輪も広がりました。環境・生活向上・医療保健・教育・人権などの支援活動が地域を通じて市民に広がっていくことが期待される会でした。

市民の意見募集中！

障害者の外出支援について

横浜市では「障害者の外出支援制度の見直し案」について市民の意見募集を8月17日まで行ないました。ネット青葉では、この見直し案についてミニフォーラムを開催し、移動支援や障害児支援を行なっているNPOの皆さんと意見交換を行いました。

ミニフォーラム「障害児・者の外出支援！」
誰もが利用しやすいガイドボランティア制度とは？

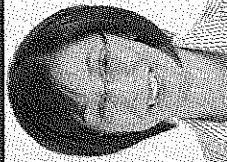


ミニフォーラム「障害児・者の外出支援！」
誰もが利用しやすいガイドボランティア制度とは？

ワークも重要と考えられます。しかし、これらの福祉事業所への働きかけは、行なわれていないとのこと、意見交換の参加者からも、より積極的な働きかけを期待する声が出されました。

横浜市議会議員

まるおか
丸岡いっこ



暮らしと政治をつなぐ
広報紙 No.111

http://aoba.kgnet.gr.jp/

〒227-0062 横浜市青葉区青葉台2-5-107フォーリアヴェルテ301 TEL:045-989-3050 FAX:045-989-3051

地域政党 神奈川ネットワーク運動

神奈川県議会議員

わかばやし
若林ともこ

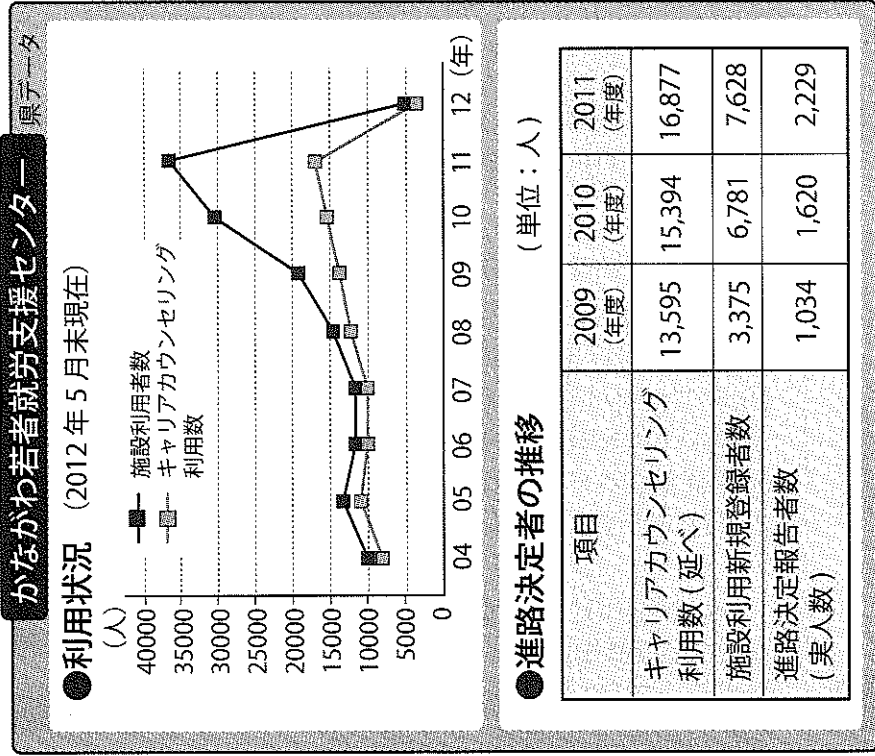


ネット・青葉リポート

若者の就労支援 課題と対策のミスマッチ

景気は穏やかに持ち直していると考えられますが、若者の厳しい雇用情勢は相変わらず続いています。神奈川県ネットの若者就労支援プロジェクトでは、就労支援、定着支援を実施する現場を調査するとともに、県の就労支援事業について課題と制度がマッチしているのか、検証しています。

若林ともこ（プロジェクト座長／県議／ネット青葉）



利用者が急増

かながわ若者就職支援センター

県が設置・運営する「かながわ若者就職支援センター」(横浜西口STビル内)は、キャリアアカウンセリングなど若者の就職活動支援に取り組む施設で、国の機関であるハローワークコーナーも併設されています。フリーターやニートの就業支援をすることを目的に開設された施設で、39歳までを対象としています。2010年以降利用者数が急増し、開設当初の利用者数の3倍強にもなり、本来想定していた支援対象者を超えた大学生の利用が広がっています。今春には、カウンセリングの予約が取れない状況が続きました。4月末に同じビル内に「新卒ハローワーク」も開設され、よう

やく利用数も落ち着いていません。

内定率は数字のマジック

一方、厚生労働省・文部科学省の統計では、大学卒業者の内定率が、2012年3月時点で93.6%となり、昨年10月の時点の59.9%から大きく伸びています。支援センターの実態とこの数には大きなギャップがありま



す。厳しい雇用情勢を目の当たりにし、あえて留年を選択する学生や大学院に進学する学生、またフリーターを選択する学生などが増加し、就職希望者が減少、結果就職内定率が上昇するという状況が生まれています。国の統計データでは測れない、

より深刻な情勢が県施設で捉えられています。

若者の就労支援機関が連携し、それぞれの機能を生かしながら支援を進めていくとともに、現場で捉えた課題を抽出し、地域から政策化を進めていくことが必要です。

ジョブコーチ制度の課題

就労困難とされている人のうち、障がい者について、神奈川県は独自に、職場定着等を支援する「障害者ジョブコーチ(企業内育成型ジョブコーチ及び派遣型ジョブコーチ)」を養成する講座を開催するとともに、派遣型障害者ジョブコーチを派遣する取組みを行なっています。しかし、昨年度60人の養成をめざしていた企業内育成型ジョブコーチは、36人に留まり、また、派遣型ジョブコーチも29人となっています。養成講座やジョブコーチのマッチング事業は、神奈川県障害者就労相談センターに委託されていますが、十分に周知されておらず、またセンターを通じたマッチング事業であることから、独自に障がい者を受入れ定着支援を行なっている小規模事業者にとっては課題があります。県独自の事業であり、今後制度の見直しも含め、障がい者にとっての働き場を広げる提案に取り組めます。

また、障がい者雇用において

は、最低賃金の適用対象外とする措置制度が広く活用されていますが、若者の体験・訓練就労については、厚生労働省令で定める基準に適合する「認定職業訓練」でなければ措置制度の対象なりません。地域の働き場、小規模なNPOやワーカーズ・コレクティブなどが、就労困難な若者を受け入れる際に活用できる施策がない中で、事業を継続させながら支援を行なう難しさがあります。

「コミュニティキッチン ぼらん」 (横浜市瀬谷区)

ぼらんは、ワーカーズ・コレクティブ協会が就労困難者とされている障がい者・若者を対象に設立した総菜作りの働き場です。公的制度によるジョブコーチの配置が難しい中、地域で活動するワーカーズ・コレクティブメンバーがボランティアに関わっています。ジョブコーチ制度の見直しや、若者の訓練雇用への公的サポートが求められています。